

貸借対照表

2020年 9月30日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	341,248,233	【 流 動 負 債 】	152,013,494
現金預金	195,613,013	買掛金	18,341,565
売掛金	89,846,932	未払金	43,018,007
商 品	1,033,027	未払法人税等	100,000
仕掛品	149,640	未払消費税	21,828,000
貯蔵品	75,478	未払費用	66,189,593
前払費用	12,097,797	前受金	256,201
立替金	34,802,444	預り金	2,280,092
未収入金	828,000	仮受金	36
未収還付法人税等	6,801,902	【 固 定 負 債 】	172,798,649
【 固 定 資 産 】	287,784,603	資産除去債務	11,615,441
【有形固定資産】	43,719,489	退職給付引当金	21,726,000
建物附属設備	34,215,813	預り保証金	139,457,208
工具器具備品	9,503,676	負債合計	324,812,143
【無形固定資産】	6,665,653	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	6,665,653	【 株 主 資 本 】	304,220,693
【投資その他の資産】	237,399,461	【 資 本 金 】	60,000,000
敷金及び保証金	207,745,772	【 利 益 剰 余 金 】	244,220,693
長期前払費用	2,316,479	利益準備金	15,000,000
繰延税金資産	27,337,210	【その他利益剰余金】	229,220,693
		別途積立金	100,000,000
		繰越利益剰余金	129,220,693
		純 資 産 合 計	304,220,693
資 産 合 計	629,032,836	負債・純資産合計	629,032,836

個別注記表

[I] 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

- ・ 仕掛品

個別法による原価法によっております。

- ・ 商 品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております（2016年4月1日以後取得した建物附属設備のみ定額法を採用しております）。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ・ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法における期末自己都合要支給額）に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

[II] 当期純損益金額

1. 当期純損失金額 38,282,047 円